

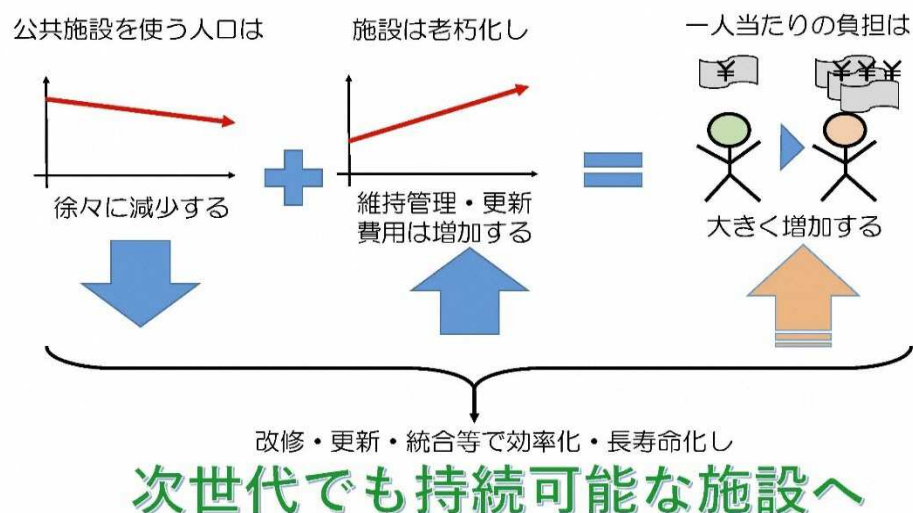
寒河江市公共施設等総合管理計画 個別施設計画策定に係る意向調査資料

1 個別施設計画に係る意向調査について

本市では、昭和40年代から50年代にかけて、高度経済成長期に人口の増加や車社会の進展、都市化に対応するため、また、市民からの要望に応じて、多くの公共施設等を整備してきました。しかし、建築後50年になろうとする施設が出てくる時期に入り、大量に建設された**公共施設等の老朽化に伴う大規模改修や建替えなどの更新の時期を迎えています。**

一方、財政面では、少子化と人口減少に伴う生産年齢人口の減少などによる 税収の伸び悩みや、社会福祉関連経費が今後ますます増大することなどになると予想されることから、これまで以上に厳しい状況になることが懸念されます。このため、市では平成27年度に「寒河江市公共施設等総合管理計画」を策定し、改修・更新時期を迎える公共施設等の計画的な更新・効率化・長寿命化等を行う道筋を作成しました。

この「個別施設計画策定に係る意向調査」は、「総合管理計画」で定めた基本的な考え方や施設類型ごとの管理に関する基本的な方針を踏まえ、**今後の施設のあり方について、主な施設毎に建替・複合化・集約化・改修等（以下、「建替等」という。）の検討方針（案）を示し、その検討方針（案）に対して皆さんからご意見や考え方等をお聞きする**ものです。



2 個別施設計画の対象期間

個別施設計画の計画期間は、令和5年度から令和34年までの30年間を計画期間とし、10年毎に前期・中期・後期の3期に分け、概ねの事業実施時期を設定するものとしています。

前中後期	前期	中期	後期
年度	令和5年～令和14年	令和15年～令和24年	令和25年～令和34年

3 個別施設計画の対象施設について

個別施設計画の対象とする公共施設等は、次の表に示すとおり4つの大分類に分け、市所有の建築物だけでなく、公園や駐車場などの公共施設も対象とします。

また、**市内小中学校等の施設については、この計画では対象とせず、教育委員会で検討を行っている「学校のあり方検討会」により建替等の計画が策定される**ことになっております。

この個別施設計画においては、本計画の対象施設だけでなく、市内小中学校等の建替等計画も考慮に入れ、市財政面における支出バランスを考慮しながら、公共施設の建替等の計画を策定します。

大分類	中分類	主な施設
行政・市民文化系施設	庁舎等	市庁舎、分庁舎(車庫)等
	消防施設	消防コミュニティハウス、自動車部ポンプ庫
	文化施設	市民文化会館、市郷土館、市立図書館、勤労青少年ホーム等
	集会施設	公民館、多世代交流センター等
	上下水道	浄化センター、ポンプ室、ポンプ場、配水池等
保健福祉・子育て系施設	公営住宅	市営住宅等
	幼保・児童施設	保育所、児童センター、わんぱくクラブ等
	高齢者福祉	老人福祉センター等
	医療施設	市立病院
	その他	総合福祉保健センター(ハートフルセンター)
スポーツレクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館、プール、弓道場、屋内多目的運動場(チェリーナさがえ)、陸上競技場、野球場、屋内ゲートボール場等
	レクリエーション施設	いこいの森、学びの里 TASSHO 等
	保養施設	市民浴場、葉山市民荘等
	公園等屋外施設	寒河江公園、二ノ堰親水公園、最上川寒河江緑地(グリバーさがえ)等
観光・産業系施設	観光施設	葉山高原牧場、チェリーランド、慈恩寺ガイダンス施設等
	産業系施設	中心市街地活性化センター(フローラ寒河江)、技術交流プラザ、寒河江駅歩行者専用自由通路等
	その他	駐車場、駐輪場、公衆便所等

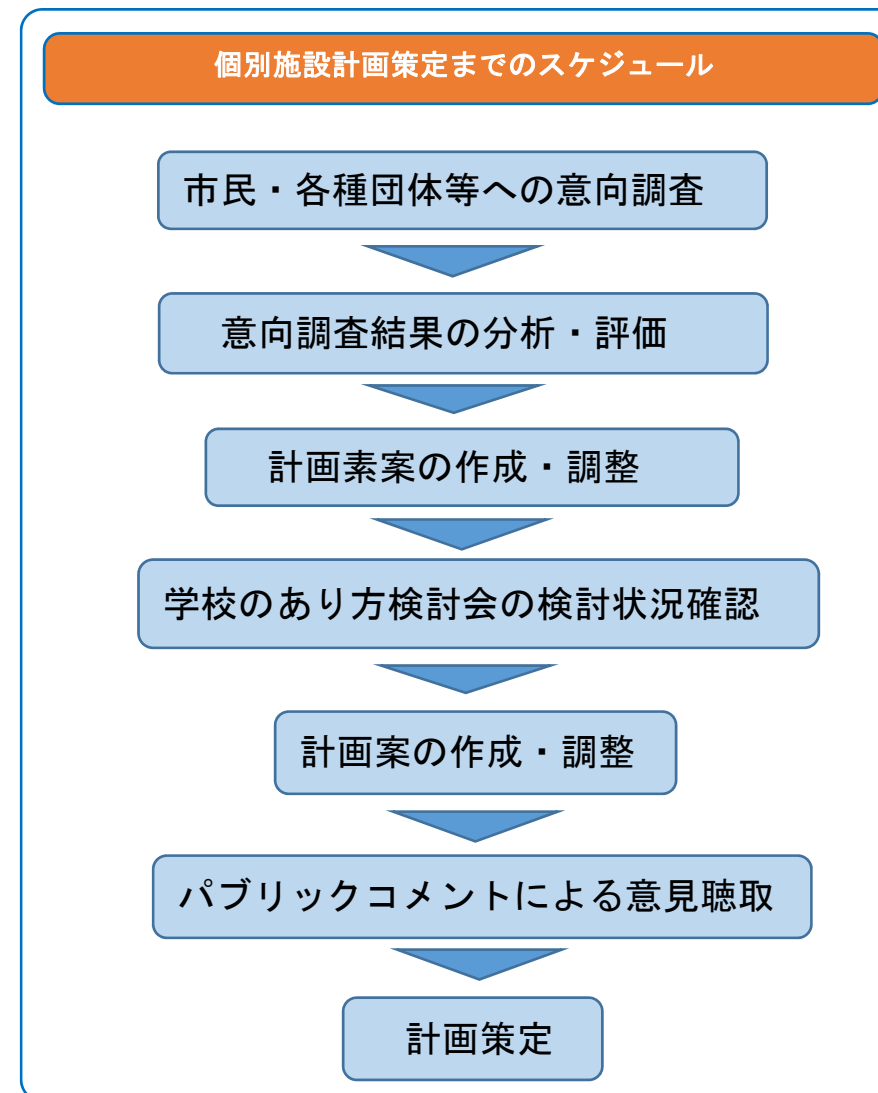
4 計画策定スケジュールについて

個別施設計画策定までのスケジュールについては、下記のとおり進めてまいります。

将来的な人口減少に合わせた市全体の公共施設等の総延床面積、維持管理コストの削減を踏まえた各施設のあり方についての意向調査の結果を基に、市公共施設マネジメント会議及び教育委員会で進めている学校のあり方検討会の検討状況等も勘案しながら、庁内で計画案の検討及び作成を進めていきます。

また、計画案作成後、市民の皆様にはパブリックコメント等、計画案に対するご意見等を再度お聞かせいただき、その上で**個別施設計画最終年(令和34年度)まで適切な公共施設の配置を目指し、計画を実行**してまいります。

なお、計画期間中、社会情勢の変化や市民ニーズの変化など、本計画策定後に計画の変更が必要な状況となった場合は、市公共施設マネジメント会議等の開催、市民ニーズの把握等を実施し、適切な公共施設整備を図ります。



5 各施設の検討方針

各施設における検討方針については、施設の耐用年数や年間の維持管理費等を勘案した場合に、今後の**各施設のあり方を検討する上での方針案**を示したものです。

各施設の検討方針（案）については、将来的な人口減少に合わせた市全体の公共施設等の総延床面積、維持管理コストの削減等を考慮し、以下の3つの方針に基づき各公共施設を分類しています。

(1) 建替（複合化又は集約化）等を踏まえた検討をする施設

建替
（複合化又は集約化）

市として必要な施設のため今後も維持管理を継続するが、施設の老朽化や維持管理費等、今後の施設のあり方を総合的に勘案し、最も効果的な時期に施設の有効性や利便性向上等を図るため他施設機能との複合化又は集約化等も考慮に入れながら、新たに施設の建替を踏まえた検討をする施設

番号	施設名	建設（整備）年	残耐用年数 ／耐用年数	年間維持管理費 （現状）	検討事由
1	陸上競技場	昭和37年	—	1,088 千円/年	<ul style="list-style-type: none"> 陸上競技場としての利用は少ない状況にあり、寒河江公園再整備計画においても多目的広場として位置づけられていることから、陸上競技場としての機能は廃止する。 新たな陸上競技場の整備については、本市他スポーツ施設との集約化や学校の再編、統廃合の検討結果、最上川緑地、その他市有地等の有効活用等を考慮した検討を行う。
2	寒河江市野球場	昭和41年	—	※陸上競技場を含む	<ul style="list-style-type: none"> 現在、中学校や社会人のモーニング野球等で利用されている。 老朽化が進行し野球場としての機能を満たさない部分もあるため、改修が必要となっている。 学校の再編、統廃合の検討結果、その他市有地等の有効活用等を考慮した上で、体育館の老朽化が進行する時期に合わせて、本市スポーツ施設の集約化等一体的な整備も視野に建替を検討する。
3	市役所庁舎	昭和42年	7 / 60	20,285 千円/年	<ul style="list-style-type: none"> 建設から50年を超え、構造体の耐用年数から見ると建替の必要性は高い。 免震工事や老朽化に伴う改修を行っている。 今後の人口減少を見据え、行政機能のワンストップ化を実現するため集約化等を行い、利便性向上を図る必要がある。 行政機能の集約化等をする場合は、市他施設や民間施設等との複合化や立地等について、さらなる検討を行う。
4	南部地区公民館 " 体育館	昭和45年 昭和45年	—10 / 40 —10 / 40	4,242 千円/年	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習の拠点施設である。 浸水想定区域内に位置しているため、浸水対策を考慮した改修が必要。 会議室、体育館等が老朽化しているため、公民館機能の強化を図り施設の有効活用及び利用率向上に資する建替が必要。 コミュニティーセンターとして新規に建設することも視野に検討する。
5	市民文化会館	昭和49年	14 / 60	33,851 千円/年	<ul style="list-style-type: none"> 市他施設では代用が効かない施設のため、適時、修繕等を行いながら適切な維持管理を行う必要がある。 一部施設の劣化が顕在化しており、市他施設機能との複合化等も含めて建替を検討する必要がある。 建替にあたっては、他施設機能との複合化等も考慮しながら、現在の大ホールだけでなく、小ホールも兼ね備えた施設として検討する。

6	勤労青少年ホーム	昭和48年	13/60	24,935千円/年	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進行しており、単独施設として維持するには、今後大規模な改修が必要となる。 ・夜間の利用は青少年(35歳未満)の利用に限られており、現在の利用需要と合わない。 ・勤労青少年ホームとしての機能(上記の利用制限)は廃止し、利用時間にかかわらず誰でも利用可能な施設への機能変更を行う必要がある。 ・施設の再整備については、有効活用及び利用率向上を図るため、中央公民館及び東部地区公民館の施設のあり方に合わせて、市他施設との複合化等も視野に検討する。
7	中央公民館	昭和49年	14/60		<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化が進行しており、単独施設として維持するには、今後大規模な改修が必要となる。 ・生涯学習のための中核施設であり、今後も有効活用及び利用率向上を図る必要がある。 ・多目的に利用可能な共通設備の整備や研修機能を有する市他施設との複合化等も視野に入れた検討が必要。
	東部地区公民館				<ul style="list-style-type: none"> ・中央公民館と同施設であり、中央公民館の施設のあり方に合わせて検討を行う。
8	市立病院	昭和50年	15/60	86,775千円/年	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の老朽化が進行し、病棟として利用できない部分もあり、今後大規模な改修が必要となる施設である。 ・山形県全域を対象とした地域医療構想との整合性を図りながら、地域医療の継続的な提供に向けて、今後も継続して維持していかねばならない施設である。 ・建替にあたっては、地域医療構想を踏まえ、広域病院建設に向け、県や近隣市町との協議を進める必要がある。
9	柴橋地区公民館	昭和54年	-1/40	4,524千円/年	<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館として、生涯学習の拠点施設である。 ・老朽化が進行した場合においては、柴橋地区多世代交流センターの運用状況も勘案しながら、建替を検討する。
10	市民体育館 (改修を検討する施設にも記載あり)	昭和55年	20/60	80,873千円	<ul style="list-style-type: none"> ・市他施設では、代用が効かない施設である。 ・市民体育館の避難所としての機能強化を図るため、冷暖房設備の導入等について、早期での改修が必要である。 ・学校の再編、統廃合の検討結果、その他市有地等の有効活用等を考慮した上で、体育館の老朽化が進行する時期に合わせて、本市スポーツ施設の集約化等一体的な整備も視野に建替を検討する。
11	市民プール	昭和53年	-2/40		
12	市民テニスコート	昭和55年	-		
13	市民弓道場	昭和63年	8/40		
14	しらいわ保育所	昭和55年	0/40	3,367千円/年	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して利用可能であるが、両施設とも老朽化が進行している。 ・両施設とも入所定員数を満たしていない状況であり、今後の人口減少も見据え、保育所施設の集約化等も視野に検討を行う。
15	たかまつ保育所	昭和56年	1/40	3,552千円/年	
16	フローラ寒河江	昭和57年	22/60	188,980千円/年	<ul style="list-style-type: none"> ・商業店舗経営者の高齢化等により空き店舗が増加しており、収益向上や運営方法の改善等が必要。 ・リニューアルにより商業店舗利用者の増加を促し、収益の向上による商業店舗の入居促進を図る必要があるが単独施設として維持するには、多額の費用が想定される。 ・商業機能の利便性及び機能性の向上を図るため、市他行政機関等との複合化等も視野に入れた検討が必要。
17	なか保育所みいずみ分園	平成4年	12/40	976千円/年	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、定員数を満たしていない状況が続いている。 ・浸水想定区域内に位置しているため、災害時の浸水対策が必要。 ・学校の再編、統廃合の検討結果を踏まえた上で、他保育所等との集約化等も視野に検討を行う。
18	技術交流プラザ	平成5年	13/40	24,420千円/年	<ul style="list-style-type: none"> ・市他施設においても同様な研修機能を有する施設がある。 ・研修設備等の更新等にかかる費用を、市他施設と集約・共有化することにより、設備更新等の維持管理経費の削減を図ることができる。 ・施設の老朽化等が進行し、施設の耐用年数に至る時期に、複合化等も視野に検討を行う。

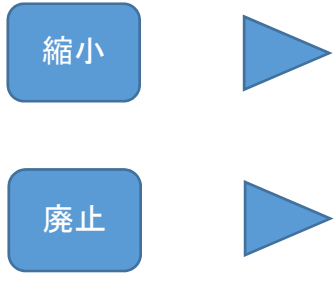
(2) 改修を踏まえた施設維持を検討する施設

改修

市として必要な施設のため今後も維持管理を継続するが、老朽化した箇所の耐震化や利用状況の向上を図る改修を考慮すべき時期に、現施設の改修を踏まえた施設維持を検討する施設

番号	施設名	建設（整備）年	残耐用年数 ／耐用年数	年間維持管理費 （現状）	検討事由
1	寒河江公園	昭和39年	—	12,084 千円/年	<ul style="list-style-type: none"> 市街地の中心にあり、市民の憩いの場であるとともに「つつじ園」等、市の観光拠点として利用されている施設である。 経年劣化等による公園内各施設の老朽化が進行しているため、寒河江公園再整備計画に基づき再整備を進める。
2	西部地区公民館 西部地区体育館	昭和57年 昭和58年	2 / 40 3 / 40	1,692 千円/年	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習の拠点施設である。 浸水想定区域内に位置しているため、浸水対策を考慮した改修が必要。 公民館機能の強化を図るため、施設の有効活用及び利用率向上に資する改修が必要。 老朽化が進行する時期において、長寿命化改修又は建替を検討する。
3	市立図書館	平成3年	31 / 60	20,638 千円/年	<ul style="list-style-type: none"> 近年、市民の利用状況が減少傾向にあることから、施設の有効利用性を高める改修を検討する必要がある。 改修にあたっては、図書館機能と民間商業店舗等の複合施設化など、市民ニーズに沿った施設のあり方について検討を行う。
4	いこいの森	平成3年	—	5,926 千円/年	<ul style="list-style-type: none"> 市内で唯一、森林に囲まれたキャンプ施設を有する施設である。 近年、団体の大型テント使用による利用者が増加しているほか、芋煮会、バーベキュー、釣りなど多様な利用形態により使用されている。 利用者ニーズを把握したキャンプ施設、バーベキューエリア及びフィールドアスレチック遊具等の再整備を図る改修を行う。
5	総合福祉保健センター（ハートフルセンター）	平成8年	36 / 60	41,722 千円/年	<ul style="list-style-type: none"> 今後の人口減少を見据え、市民交流にかかる市施設を集約するとともに保健福祉各種団体等の集約施設としてリニューアルを検討する。 市役所新庁舎の建設時期に合わせて改修を検討する。
6	寒河江駅前交流センター及び寒河江駅正面口駐輪場	平成16年	24 / 40	18,446 千円/年 ※寒河江駅歩行者専用通路、南口駐輪場含む	<ul style="list-style-type: none"> 駅利用者並びに観光客への神輿のPR及びイベントの開催会場として必要な施設であり、立地的にも市他施設では、代用が効かない施設である。 駐輪場利用者数の減少に伴う空きスペースを活用し、イベント時の利便性向上のため、付帯設備（照明、電源、水回り設備等）の整備や備品管理倉庫の設置等、施設の有効活用策を検討する。（100㎡程度の改修）。

(3) 縮小（施設規模）又は廃止を踏まえた検討をする施設



市として必要な施設のため今後も維持管理を継続するが、利用状況から見て効率的な維持管理を行うため、適正な時期に縮小（施設規模）を踏まえた検討をする施設

施設の老朽化や利用状況の面など今後の施設運営や維持管理経費等から勘案すると施設維持が困難と思われるため、適切な時期に廃止を踏まえた検討をする施設

番号	施設名	建設（整備）年	残耐用年数 ／耐用年数	年間維持管理費 （現状）	検討事由
1	市営住宅ひがし団地	昭和54年	19 / 60	36,514 千円/年	<ul style="list-style-type: none"> 一定数の入居者がおり、施設の維持・管理を継続する必要がある。 浸水想定区域にあり、浸水対策等を考慮した改修等を行う必要がある。 老朽化等が進行し、入居者が減少した場合は、団地戸数等を削減し、使用施設の縮小の検討を行う。
2	市営高田団地	平成4年	32 / 60	2,708 千円/年	
3	老人福祉センター（屋内ゲートボール場含む）	昭和50年	-5 / 40	22,334 千円/年	<ul style="list-style-type: none"> 建物の老朽化が進行しているとともに、老人クラブの減少等もあり、施設利用者が減少している。 施設維持には、今後大規模な改修が必要となる。 廃止となった場合は、地域のニーズを踏まえ、地域の行政サービス充実策を講じる。
4	葉山市民荘	昭和55年	0 / 40	1,869 千円/年	<ul style="list-style-type: none"> 現在は葉山登山者用の施設として4月～11月のみ開館されているが、利用者は年々減少している。 建物の老朽化の進行に伴い、施設の利用範囲を縮小（トイレ等）する検討を行う。 施設の耐用年数に至った場合は施設を廃止し、緊急避難所等の簡易施設の整備を検討する。
5	市民体育館合宿所	平成元年	9 / 40	※市民体育館に含む	<ul style="list-style-type: none"> 現在の利用状況として市外の利用者が多い。 老朽化等が進行し、施設の耐用年数に至る場合は、廃止等を視野に検討を行う。 廃止となった場合は、民間宿泊施設の斡旋等、市民体育館等の利用者に配慮した対応等を検討する。
6	寒河江駅前ポケット第1・第2駐車場	平成16年	-	60 千円/年	<ul style="list-style-type: none"> 駐車できる台数が少ないことから有料駐車場設備設置による有料駐車場化への転換が難しい施設である。 利用者が限定されており一般的な利用がなされていない傾向がある。 公共施設として機能が不十分であることから、売却等を視野に検討する。

※残耐用年数について

残耐用年数は、日本建築学会が定める標準的物理的耐用年数に基づき、普通の品質の場合の学校・官舎の平均的耐用年数から各施設の建築年数（令和2年時点で値を算出したもの）を差し引いた年数

構造	平均的耐用年数
鉄筋コンクリート造	60年
鉄骨鉄筋コンクリート造	
鉄鋼造	40年
木造	